

○平成16年度 貨物・旅客地域流動の概況

1 貨物輸送

(1) 府県別貨物輸送量と府県間貨物輸送量

平成16年度の全輸送機関（航空除く）の総貨物輸送量は、約5億9千万トンで、前年度比2.7%の減少である。

府県別の貨物流動状況を見るため、平成16年度における府県別貨物輸送量を、府県内の輸送量である「域内量」と他府県との間の輸送量である「発量」と「着量」とに区分し、それぞれの全国上位10府県を掲げたのが図表-1～3である。「発量」及び「着量」では、いずれも三大都市圏が上位を占め、「域内量」では、前年度同様に北海道、愛知が1, 2位を占めた。

また、府県間貨物輸送量（ある府県と他の特定の府県との間の貨物輸送量をいう。）の全国トップ10は図表-4のとおりである。

図表-1

府県別貨物輸送量
発量上位10府県(域内量除く)
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	千葉	119,794
2	東京	116,680
3	神奈川	115,837
4	愛知	110,256
5	大阪	109,630
6	埼玉	90,745
7	兵庫	88,690
8	栃木	85,056
9	茨城	77,113
10	福岡	74,300

図表-2

府県別貨物輸送量
着量上位10府県(域内量除く)
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	東京	155,463
2	神奈川	130,823
3	愛知	124,561
4	埼玉	123,855
5	大阪	122,180
6	千葉	119,882
7	兵庫	88,940
8	福岡	73,078
9	静岡	57,346
10	茨城	53,368

図表-3

府県別貨物輸送量
域内量上位10府県
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	北海道	492,788
2	愛知	231,583
3	大阪	153,748
4	福岡	152,190
5	神奈川	148,214
6	兵庫	146,837
7	東京	144,705
8	静岡	126,959
9	新潟	104,247
10	埼玉	101,783

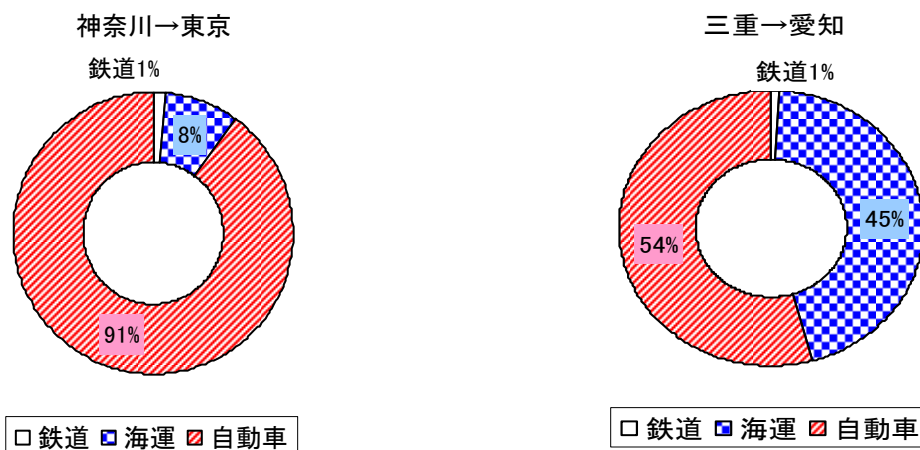
図表-4

府県間貨物輸送量
トップ10
(単位:千トン)

順位	府県間	輸送量
1	埼玉→東京	31,001
2	栃木→埼玉	30,267
3	東京→埼玉	28,877
4	兵庫→大阪	28,678
5	千葉→東京	27,471
6	神奈川→東京	27,448
7	大阪→兵庫	22,930
8	東京→神奈川	22,567
9	三重→愛知	18,878
10	岐阜→愛知	18,868

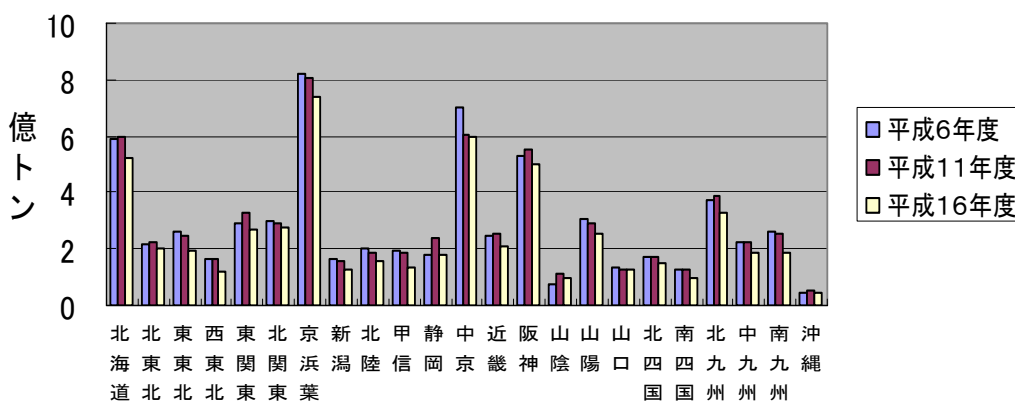
なお、府県間貨物輸送を輸送機関の分担率で見ると、図表-5に例示するように府県間ごとの輸送インフラの事情等を反映して差異が見られる。

図表-5 府県間貨物輸送の輸送機関分担率（例）



最近の貨物輸送量の推移について各都道府県を23地域に分けて表したのが、図表-6である。5年前の平成11年度に比べると、各地域とも輸送量が減少していることがわかる。

図表-6 地域別貨物輸送量の推移(発量+域内量)



23地域

(注)	北東北	青森、岩手	近畿	滋賀、京都、奈良、和歌山
	東東北	宮城、福島	阪神	大阪、兵庫
	西東北	秋田、山形	山陰	鳥取、島根
	東関東	茨城、栃木	山陽	岡山、広島
	北関東	群馬、埼玉	北四国	香川、愛媛
	京浜葉	千葉、東京、神奈川	南四国	徳島、高知
	北陸	富山、石川、福井	北九州	福岡、佐賀、長崎
	甲信	山梨、長野	中九州	熊本、大分
	中京	岐阜、愛知、三重	南九州	宮崎、鹿児島

(2) 三大都市圏の貨物輸送量

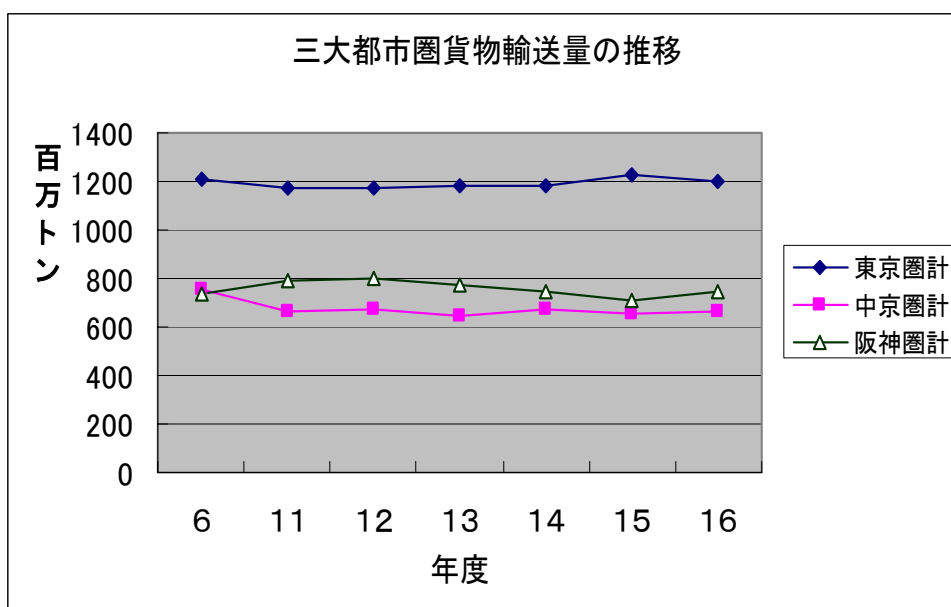
平成16年度における三大都市圏に係わる貨物輸送量は、約26億トンで、前年度比0.7%の増加であった。

また、全国輸送量に占めるシェアは45.8%であった。このうち、三大都市圏内は同29.2%、三大都市圏相互間は同2.5%、三大都市圏とその他の地域との間は同14.1%である。

図表-7に三大都市圏の最近の輸送量の推移を示す。

図表-8においては、三大都市圏それぞれについての輸送モードのシェア（輸送機関分担率）を表している。

図表-7

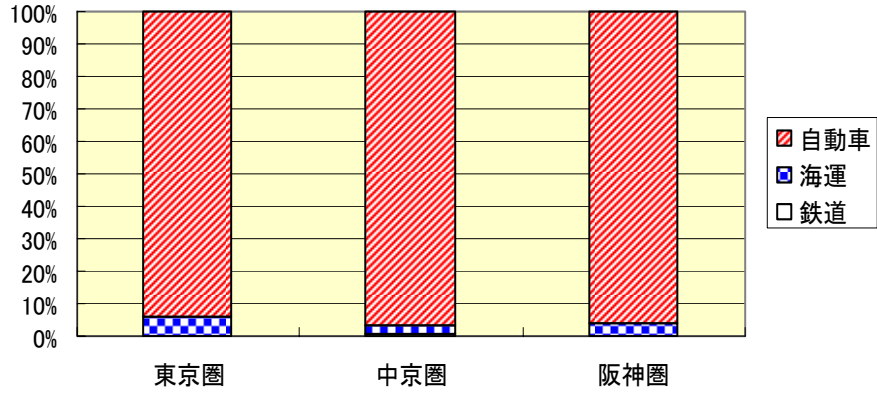


(注1) 東京圏計とは、東京圏、東京圏⇄中京圏と東京圏⇄阪神圏の1/2、東京圏⇄その他の合計をいう。中京圏及び阪神圏についても同様である。

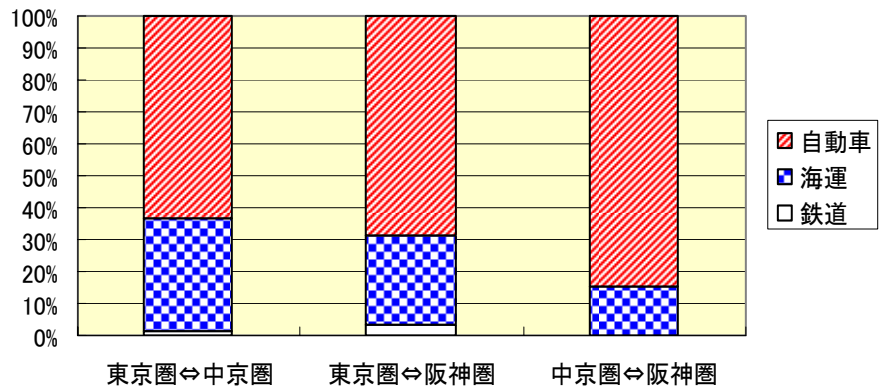
(注2) 三大都市圏とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中京圏（愛知、三重、岐阜）、及び阪神圏（京都、大阪、兵庫、奈良）をいう。

図表-8

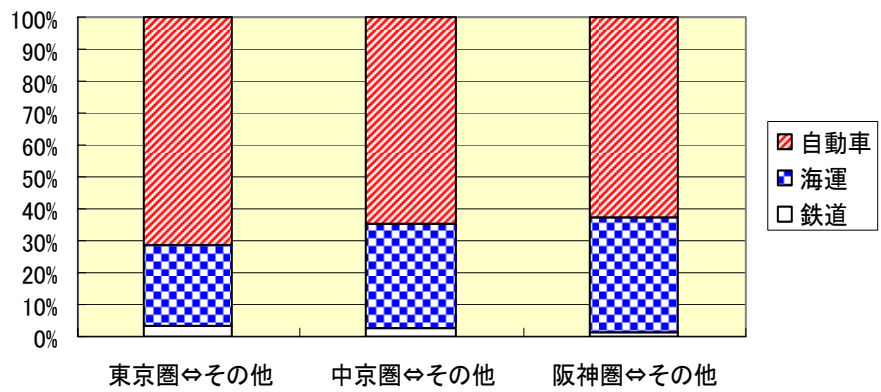
三大都市圏各圏内の輸送機関分担率



三大都市圏相互間の輸送機関分担率



三大都市圏とその他の地域との間の輸送機関分担率



(3) 品目別貨物輸送特化係数

府県ごとの品目特性を見るため、府県間輸送における品目別輸送特化係数を整理すると次のようになる。特化係数とは、「ある府県から他府県（又は他府県から当該府県）に輸送された貨物量に占めるある品目の割合」が、「全国における当該品目の占める割合」の何倍になるかを示す係数であり、ここでは府県別の品目特性を表すと考えられる。

平成16年度における品目別貨物輸送特化係数の高い上位3府県を、発量及び着量別に図表-9に示す。

図表-9 品目別貨物輸送特化係数(上位3府県)

(発量)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品
1	鳥取 4.59	秋田 2.91	鹿児島 5.60	広島 2.12	山口 2.38	佐賀 4.62	徳島 3.35	東京 2.62
2	秋田 4.03	奈良 2.88	栃木 3.95	愛知 2.07	和歌山 2.34	京都 2.31	埼玉 2.33	秋田 2.17
3	長野 3.70	香川 2.23	青森 3.46	静岡 1.89	岡山 2.10	鳥取 2.28	奈良 1.84	滋賀 1.96

(着量)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品
1	島根 2.09	佐賀 3.52	山口 2.52	滋賀 1.83	鳥取 2.00	熊本 2.01	山梨 2.05	沖縄 3.30
2	青森 1.95	奈良 2.93	秋田 2.43	愛知 1.66	石川 1.99	山梨 1.78	山形 1.95	高知 2.23
3	山形 1.95	広島 2.74	千葉 1.92	神奈川 1.56	福井 1.68	栃木 1.72	和歌山 1.78	茨城 1.90

(4) 輸送距離帯別輸送機関分担率

貨物輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率を見たのが図表-10である。

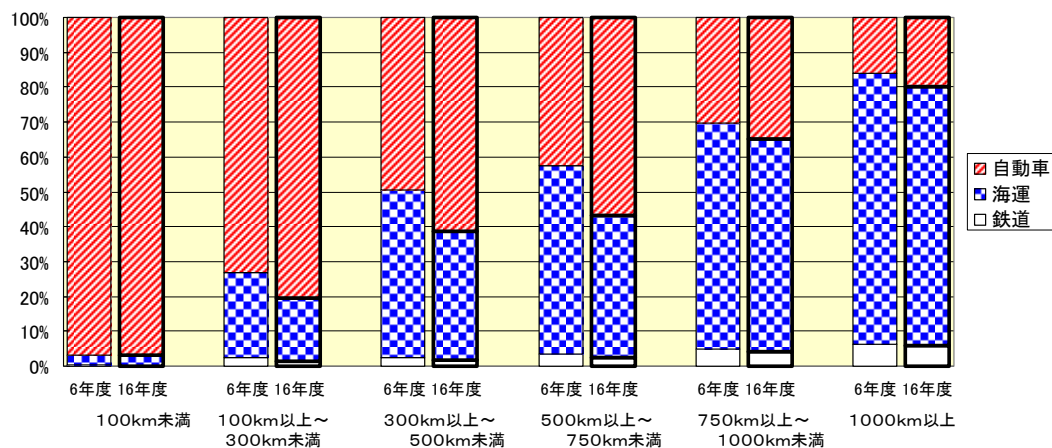
平成16年度をみると、輸送距離が750km未満では自動車が高いシェアを占めているが、輸送距離が750km以上になると自動車と海運のシェアは逆転し、海運のシェアが一番高くなることがわかる。

また、10年前の平成6年度と比較すると、全ての距離帯で海運、鉄道のシェアが落ち、自動車のシェアが増大している。

(注) 長距離フェリー利用による貨物自動車の輸送は、自動車輸送統計上の自動車輸送に計上されている。

図表－１０

輸送距離帯別輸送機関分担率



(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地の J R 区間距離で代表し、同一府県内については 100 km 未満とした。

(参考) 貨物輸送の概況

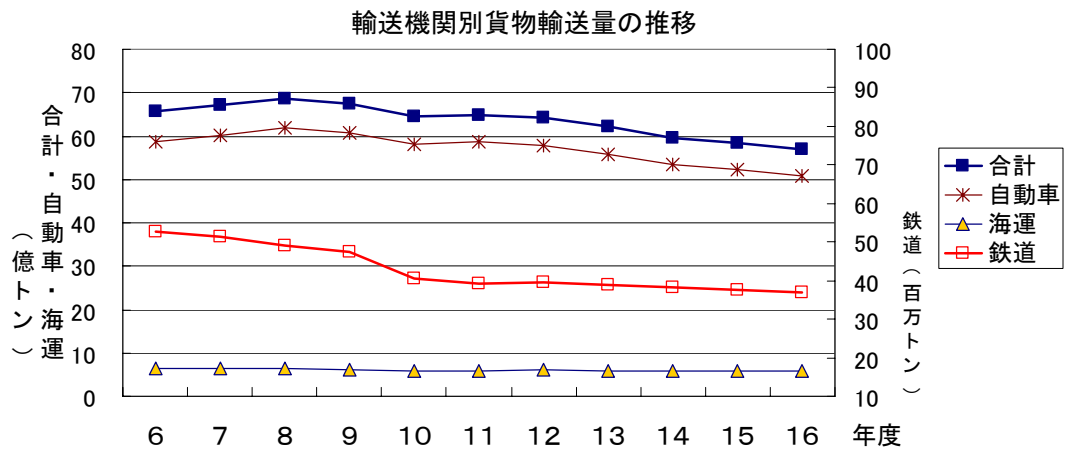
平成 16 年度における国内の総貨物輸送量は、合計約 56 億 9 千万トン（前年度比 2.7% 減）で、輸送機関別分担率は自動車 89.3%、海運 10.1%、鉄道 0.6% である（図表-11 参照）。

品目別の分担率は、金属機械工業品等の工業品が総貨物輸送量の 48.0% を占め、鉱産品が 21.6%、建設残土等の特種品が 20.5%、農水産品及び林産品が 7.8% となっている（図表-12 参照）。

なお、総貨物輸送量は、過去最高のピークである平成 3 年度（69 億 5 千 9 百万トン）からは 18.3%、最近のピークである平成 8 年度（68 億 6 千 8 百万トン）からは 17.2% 減少し、産業構造が大きく変わる中、貨物輸送量は減少傾向にある。

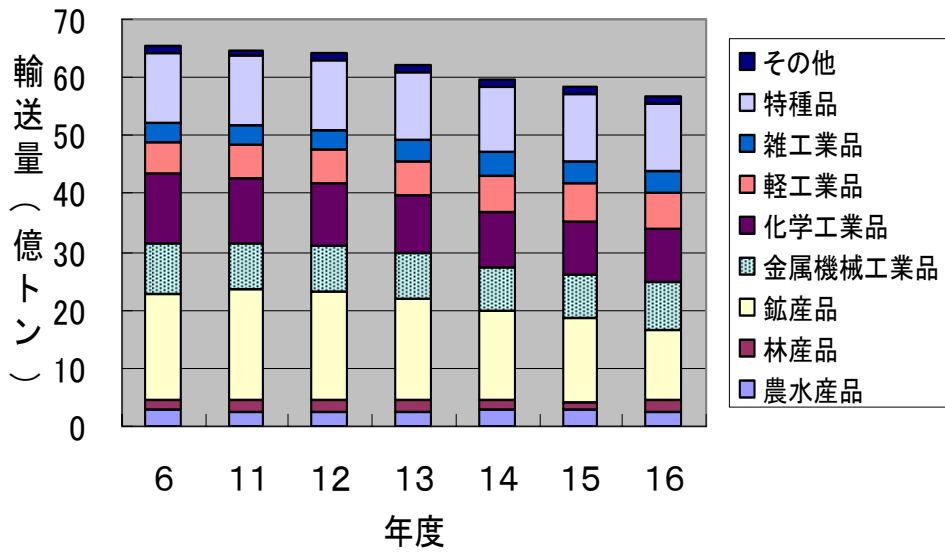
品目別では、鉱産品が平成 8 年度より 39.8% 減少し、化学工業品も同様に 28.1% と大きく減少しているが、雑工業品は 22.2% 増加している。

図表-1 1



図表-1 2

品目別貨物輸送量の推移



2 旅客輸送

(1) 府県別旅客輸送量と府県間旅客輸送量

平成16年度の全輸送機関の総旅客輸送量は、約876億8千万人で、前年度とほぼ横ばいであった。

府県別の旅客流動状況を見るため、平成16年度における府県別旅客輸送量を、他府県との間の輸送量である「発量」と府県内の輸送量である「域内量」について全国上位10府県を調べたのが図表-13～14である。「発量」は三大都市圏が上位を占め、「域内量」では、三大都市圏以外で北海道が5位となっている。

また、府県間旅客輸送量（ある府県と他の特定の府県との間の旅客輸送量をいう。）の全国トップ10は図表-15のとおりであり、全国の上位はいずれも三大都市圏内又は三大都市圏と隣接府県との輸送である。

図表-13
府県別旅客輸送量
発量上位10府県(域内量除く)
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東京	2,083,014
2	神奈川	868,420
3	埼玉	810,926
4	大阪	669,925
5	千葉	598,872
6	兵庫	356,507
7	京都	285,333
8	愛知	220,749
9	奈良	200,988
10	茨城	163,314

図表-14
府県別旅客輸送量
域内量上位10府県
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東京	10,444,025
2	神奈川	5,152,752
3	大阪	5,049,385
4	愛知	4,938,971
5	北海道	3,376,878
6	千葉	3,349,638
7	兵庫	3,303,270
8	埼玉	3,227,247
9	福岡	3,121,031
10	静岡	2,348,304

図表-15
府県間旅客輸送量
トップ10

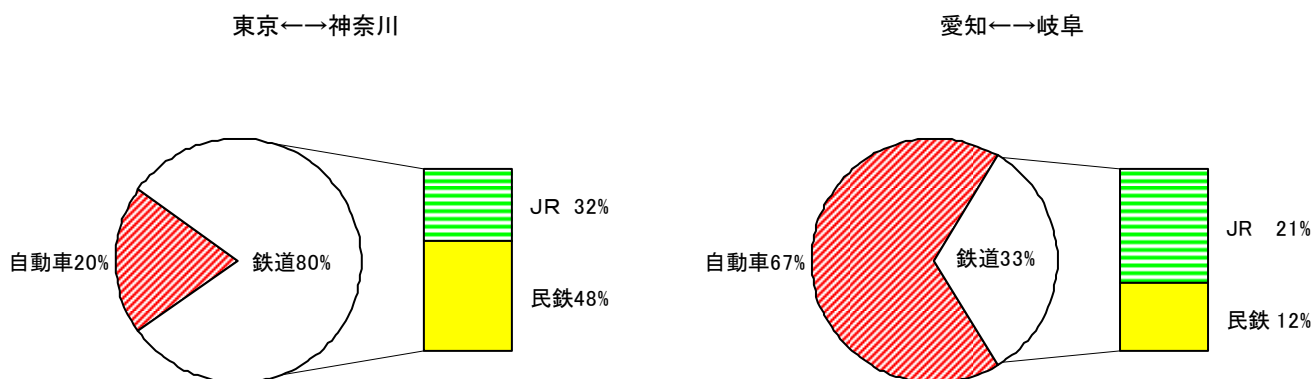
(単位:千人)

順位	府県間	輸送量
1	東京↔神奈川	795,787
2	東京↔埼玉	639,097
3	東京↔千葉	456,808
4	大阪↔兵庫	289,209
5	大阪↔奈良	141,437
6	大阪↔京都	135,455
7	愛知↔岐阜	104,199
8	千葉↔茨城	67,200
9	京都↔滋賀	67,314
10	愛知↔三重	46,965

(注)「図表-15 府県間旅客輸送量」における輸送量は、往復の平均値を表している。

なお、府県間旅客輸送を輸送機関の分担率で見ると、図表-16に例示するように府県間ごとの輸送インフラの事情等を反映して差異が見られる。

図表-16 府県間旅客輸送の輸送機関分担率(例)



(2) 府県別輸送機関分担率

平成16年度における府県別の輸送機関分担率をみると、府県内輸送では、自動車の占める割合が宮崎、沖縄、島根、青森、山形で

98%を超えるのをはじめ、ほとんどの府県で8割を超えている。鉄道（JR及び民鉄）については、東京において約67%と最も大きかった（図表-17参照）。

また、他の府県との輸送では、自動車の占めるシェアが大きかったのは岩手、島根、徳島等であった。鉄道（JR及び民鉄）については、神奈川が77.4%と最も高い割合を示している。航空は、沖縄及び北海道でそれぞれ99.2%、89.7%と圧倒的な割合を示している（図表-18参照）。

図表-17 輸送機関別にみた分担率の高い府県（府県内輸送）

輸送機関											
自動車	宮崎	98.57	沖縄	98.42	島根	98.27	青森	98.25	山形	98.16	
鉄道(JR+民鉄)	東京	66.94	大阪	48.30	神奈川	35.30	京都	24.22	千葉	23.71	
	JR	東京	21.62	神奈川	12.93	千葉	11.37	大阪	11.36	埼玉	8.70
	民鉄	東京	45.33	大阪	36.94	神奈川	22.36	京都	19.61	愛知	15.05
旅客船	広島	0.74	長崎	0.57	鹿児島	0.41	沖縄	0.39	香川	0.34	
航空	沖縄	0.20	鹿児島	0.07	北海道	0.02	長崎	0.02	東京	0.00	

図表-18 輸送機関別にみた分担率の高い府県（他の府県との輸送）

輸送機関											
自動車	岩手	93.97	島根	93.82	徳島	93.33	宮崎	92.84	山形	91.44	
鉄道(JR+民鉄)	神奈川	77.39	東京	76.64	千葉	70.92	埼玉	63.49	大阪	62.16	
	JR	千葉	51.42	東京	41.44	滋賀	41.29	埼玉	33.92	神奈川	33.47
	民鉄	神奈川	43.92	奈良	36.92	大阪	35.82	東京	35.20	兵庫	32.39
旅客船	愛媛	4.67	北海道	2.92	香川	2.20	長崎	2.17	広島	1.81	
航空	沖縄	99.24	北海道	89.69	高知	14.70	鹿児島	7.99	福岡	6.06	

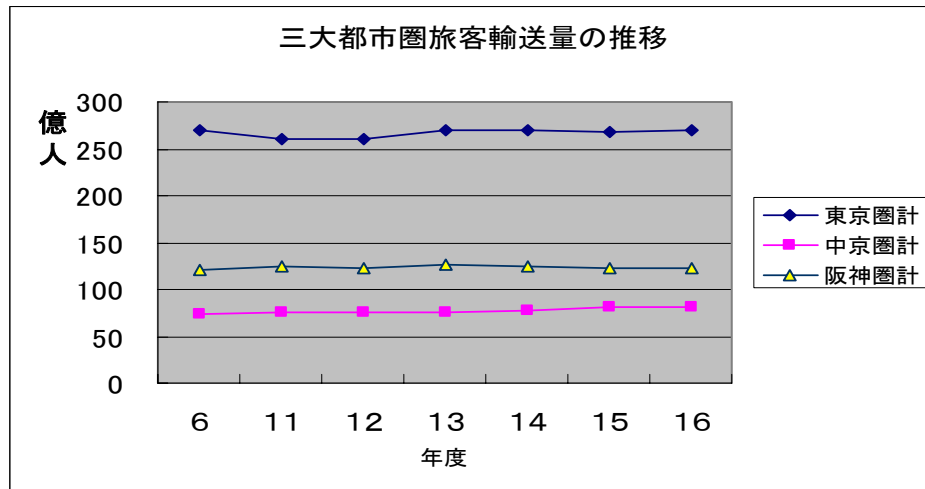
（3）三大都市圏内等の旅客輸送量

平成16年度における三大都市圏に係る旅客輸送量は、合計4億7300万人（前年度比0.1%増）であった。全国に占めるシェアは、54.0%である。このうち、三大都市圏内は52.3%、三大都市圏相互間同0.2%、三大都市圏とその他の地域間は1.5%である。

図表-19に、三大都市圏の最近の輸送量の推移を示す。

図表-20には、三大都市圏それぞれについての輸送モードのシェア（輸送機関分担率）を示している。

図表-19

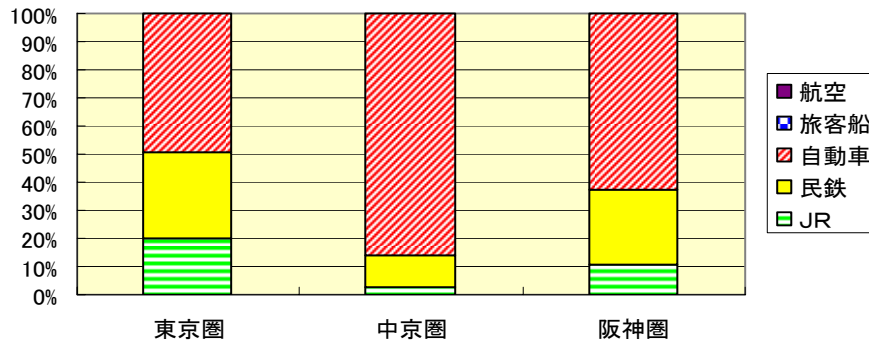


(注1) 東京圏計とは、東京圏、東京圏⇄中京圏と東京圏⇄阪神圏の1/2、東京圏⇄その他の合計を言う。中京圏及び阪神圏についても同様である。

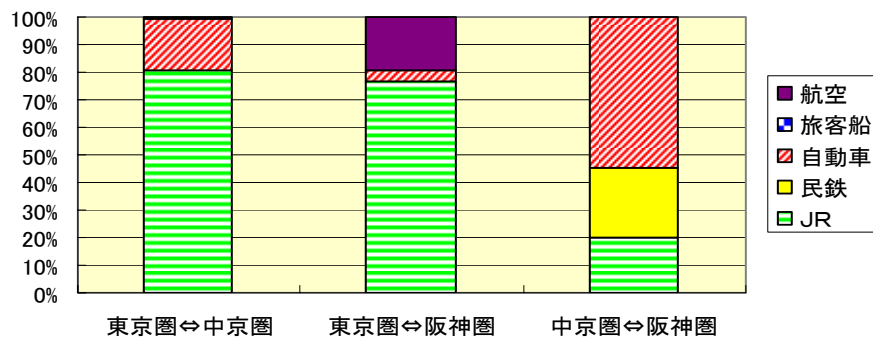
(注2) 三大都市圏とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中京圏（愛知、三重、岐阜）、及び阪神圏（京都、大阪、兵庫、奈良）をいう。

図表-20

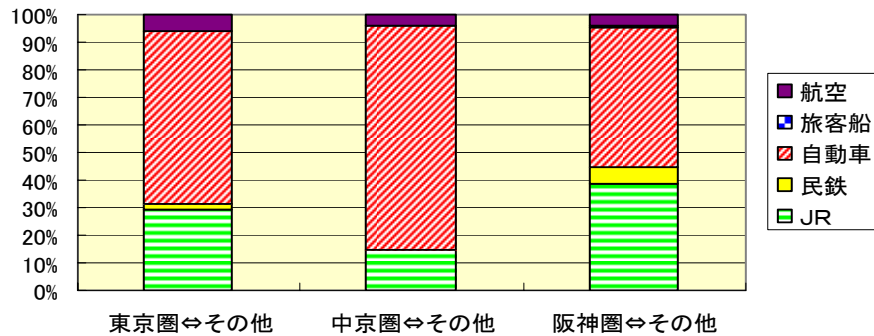
三大都市圏各圏内の輸送機関分担率



三大都市圏相互間の輸送機関分担率



三大都市圏とその他の地域との間の輸送機関分担率



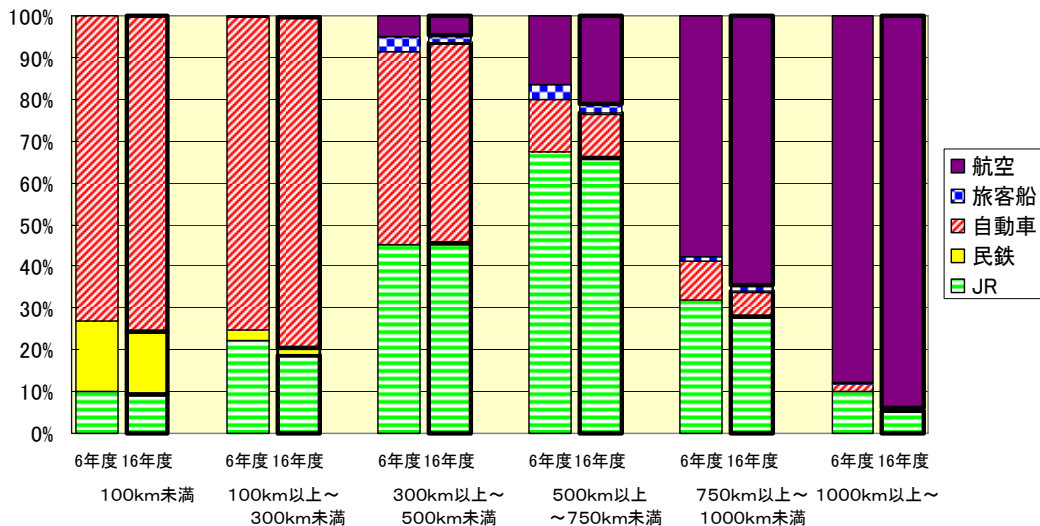
(4) 輸送距離帯別輸送機関分担率

旅客輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率をみたのが図表-21である。

平成16年度をみると、300km未満の距離帯では自動車が、750km以上では航空がそれぞれ高いシェアを占めている。10年前の平成6年度と比較すると、東京国際（羽田）空港の発着枠の増加、航空運賃の多様化等により航空のシェアが増大している。鉄道（JR）は300kmから500km未満の距離帯で若干シェアが増えているものの、それ以外の距離帯ではシェアを落としている。自動車は長距離帯で、旅客船は全距離帯で減少している。

(注) 長距離フェリー利用による旅客自動車の輸送は、自動車輸送統計上の自動車輸送に計上されている。

図表-21
輸送距離帯別輸送機関分担率



(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地間の J R 区間距離で代表し、同一府県内については 100 k m 未満とした。

(参考) 旅客輸送の概況

平成 1 6 年度における国内の総旅客輸送量は、合計約 8 7 6 億 8 千万人 (前年度比ほぼ横ばい) で、輸送機関分担率は、自動車 7 5 . 3 %、J R 9 . 6 %、民鉄 1 4 . 9 %、旅客船 0 . 1 %、航空 0 . 1 % である。

なお、輸送機関別輸送量の最近の推移は図表- 2 2 のとおりである。平成 1 6 年度においては、J R 及び民鉄が共に対前年度比 0 . 4 % の減少、自動車は対前年度比 0 . 1 % の増加、航空は対前年度比 1 . 8 % の減少といった具合に小幅な動きであった。一方、旅客船に関しては、輸送人員は 8 千万人を下回り、前年度に比べて 5 . 6 % も減少した。また、1 0 年前の平成 6 年度と比べても 3 0 . 5 % 減少しており、旅客船利用者の減少が顕著となっている。

図表- 2 2

